

第 32 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 甲社は株主総会の決議により、資本金 ¥ 12,000,000 を減資した。
- （2） 乙社は、確定申告時において法人税を現金で納付した。対象事業年度の法人税額は ¥ 3,800,000 であり、期中に中間申告として ¥ 1,500,000 を現金で納付済である。
- （3） 丙工務店は、自己所有の中古のクレーン（簿価 ¥ 1,500,000）と交換に、他社のクレーンを取得し交換差金 ¥ 100,000 を小切手を振り出して支払った。
- （4） 前期に貸倒損失として処理済の完成工事未収入金 ¥ 520,000 が現金で回収された。
- （5） 前期に着工した請負金額 ¥ 28,000,000 の A 工事については、工事進行基準を適用して収益計上している。前期における工事原価発生額は ¥ 1,666,000 であり、当期は ¥ 9,548,000 であった。工事原価総額の見積額は当初 ¥ 23,800,000 であったが、当期において見積額を ¥ 24,920,000 に変更した。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

（ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 仮払法人税等	G 機械装置	H 工事未払金
J 貸倒引当金	K 未払法人税等	L 資本金	M その他資本剰余金
N 利益準備金	Q 完成工事高	R 完成工事原価	S 貸倒損失
T 貸倒引当金戻入益	U 償却債権取立益	W 固定資産売却益	X 法人税、住民税及び事業税

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい金額を計算しなさい。

- (1) 当月の賃金支給総額は¥ 31,530,000 であり、所得税 ¥ 1,600,000、社会保険料 ¥ 4,215,000 を控除して現金にて支給される。前月末の未払賃金残高が ¥ 9,356,000 で、当月の労務費が ¥ 32,210,000 であったとすれば、当月末の未払賃金残高は¥ () である。
- (2) 期末にX銀行の当座預金の残高証明書を入手したところ、¥ 1,280,000 であり、当社の勘定残高とは¥ () の差異が生じていた。そこで、差異分析を行ったところ、次の事実が判明した。
- ① 決算日に現金 ¥ 5,000 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。
 - ② 備品購入代金の決済のため振り出した小切手 ¥ 15,000 が、相手先に未渡しであった。
 - ③ 借入金の利息 ¥ 2,000 が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。
 - ④ 材料の仕入先に対して振り出していた小切手 ¥ 18,000 がまだ銀行に呈示されていなかった。
- (3) 工事用機械(取得価額 ¥ 12,500,000、残存価額ゼロ、耐用年数 8 年)を 20×1 年期首に取得し定額法で償却してきたが、20×5 年期末において ¥ 5,000,000 で売却した。このときの固定資産売却損益は¥ () である。
- (4) 前期に倉庫(取得価額 ¥ 3,500,000、減価償却累計額 ¥ 2,500,000)を焼失した。同倉庫には火災保険が付しており、査定中となっていたが、当期に保険会社から正式な査定を受け、現金 ¥ () を受け取ったため、保険差益 ¥ 200,000 を計上した

< 第3問 >

現場技術者に対する従業員給料手当（工事間接費）に関する次の<資料>に基づいて、下記の問に解答しなさい。

<資料>

- | | | |
|-----|--------------------|---|
| (1) | 当会計期間の従業員給料手当予算額 | ¥ 78,660,000 |
| (2) | 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 | 34,200 時間 |
| (3) | 当月の工事現場管理実際作業時間 | No.101 工事 350 時間
No.201 工事 240 時間
その他の工事 2,100 時間 |
| (4) | 当月の従業員給料手当実際発生額 | 総額 ¥ 6,200,000 |

- 問 1 当会計期間の予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。
- 問 2 当月の No.201 工事への予定配賦額を計算しなさい。
- 問 3 当月の配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

< 第4問 >

問1 以下の文章の に入れるべき最も適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、記号（A～G）で解答しなさい。

部門共通費の配賦基準は、その性質によって、（ 1 ）配賦基準（動力使用量など）、（ 2 ）配賦基準（作業時間など）、（ 3 ）配賦基準（建物専有面積など）に分類することができる。また、その単一性によって、単一配賦基準、複合配賦基準に分類することができ、複合配賦基準の具体的な例としては、（ 4 ）などがある。

<用語群>

- | | | | |
|--------|--------|---------|-----------|
| A 規模 | B 運搬回数 | C サービス量 | D 重量×運搬回数 |
| E 費目一括 | F 従業員数 | G 活動量 | |

問2 20×2年9月の工事原価に関する次の＜資料＞に基づいて、当月（9月）の完成工事原価報告書を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異勘定の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

＜資料＞

1. 当月の工事状況（収益の認識は工事完成基準による）

工事番号	No.701	No.801	No.901	No.902
着工	7月	8月	9月	9月
竣工	9月	9月	9月	12月(予定)

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高

(1) 未成工事支出金 (単位: 円)

工事番号	No.701	No.801
材料費	218,000	171,000
労務費	482,000	591,000
外注費	790,000	621,000
経 費	192,000	132,000
合 計	1,682,000	1,515,000

(2) 工事間接費配賦差異 甲部門 ￥5,600 (借方残高)

乙部門 ￥2,300 (貸方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 当月における材料の棚卸茜受払に関するデータ（材料消費単価の決定方法は先入先出法による）

日付	摘要	数量 (Kg)	単価 (円)
9月 1日	前月繰越	800	220
9月 2日	No.801 工事に払出	400	
9月 5日	X 建材より仕入	1,600	250
9月 9日	No.901 工事に払出	1,200	
9月 15日	No.701 工事に払出	600	
9月 22日	Y 建材より仕入	1,200	180
9月 26日	No.901 工事に払出	400	
9月 27日	No.902 工事に払出	500	

(単位:円)

工事番号	No.701	No.801	No.901	No.902
材料費	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
労務費	450,000	513,000	819,000	621,000
外注費	1,120,000	2,321,000	1,523,000	820,000
直接経費	290,000	385,000	302,000	212,000

5. 当月の甲部門および乙部門において発生した工事間接費の配賦（予定配賦法）

- (1) 甲部門の配賦基準は直接材料費基準であり、当会計期間の予定配賦率は3%である。
- (2) 乙部門の配賦基準は直接作業時間基準であり、当会計期間の予定配賦率は1時間当たり¥2,200である。

当月の工事別直接作業時間 (単位: 時間)

工事番号	No.701	No.801	No.901	No.902
作業時間	15	32	124	29

- [illegible]

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。なお、計算過程において端数が生じた場合には円未満を切り捨てること。

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金帳簿残高は¥23,500 であるが、実際の手元有高は¥22,800 であった。原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,200 について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥900 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。
 - ② ¥31,700 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中の固定資産の増減取引は③のみである。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥45,000
なお、月次原価計算において、月額¥3,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥60,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法
 - ③ 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。
当期首に完成した本社事務所
取得原価 ¥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 24年 減価償却方法 定額法
- (5) 仮受金の期末残高¥12,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。
- (6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 賞与引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 5,000、現場作業員について ¥ 13,500 である。
- (9) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 3,200、現場作業員について ¥ 9,300 である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 112,300 である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

(1) 甲社は株主総会の決議により、資本金 ¥ 12,000,000 を減資した。

解説

『資本金を減資した』のですから、『資本金』**純資産**を減らします。

相手の勘定科目は、問題の勘定科目群より『その他資本剰余金』を使います。

(2) 乙社は、確定申告時において法人税を現金で納付した。対象事業年度の法人税額は ¥ 3,800,000 であり、期中に中間申告として ¥ 1,500,000 を現金で納付済である。

解説

法人税を納付した → 『未払法人税等』**負債**の減少

現金で納付した → 『現金』**資産**の減少

税額 ¥ 3,800,000 のうち、すでに ¥ 1,500,000 は納付済とのことなので、差額の ¥ 2,300,000 を納付したことになります。

(3) 丙工務店は、自己所有の中古のクレーン（簿価 ¥ 1,500,000）と交換に、他社のクレーンを取得し交換差金 ¥ 100,000 を小切手を振り出して支払った。

解説

自己所有の機械を手放した → 『機械装置』**資産**の減少

他社の機械を取得した → 『機械装置』**資産**の増加

小切手を振り出して支払った → 『当座預金』**資産**の減少

¥ 1,500,000 の機械を手放し、さらに ¥ 100,000 払ったのですから、取得した機械の簿価は ¥ 1,600,000 となります。

(4)前期に貸倒損失として処理済の完成工事未収入金 ¥ 520,000 が現金で回収された。

解説

過年度に貸倒損失として処理した債権を回収した場合は、『償却債権取立益』という**収益**の勘定科目に計上します。

「前期の貸倒損失が回収された」 → 『償却債権取立益』**収益**の発生
「現金で回収した」 → 『現金』**資産**の増加

(5) 前期に着工した請負金額 ¥ 28,000,000 のA工事については、工事進行基準を適用して収益計上している。前期における工事原価発生額は ¥ 1,666,000 であり、当期は ¥ 9,548,000 であった。工事原価総額の見積額は当初 ¥ 23,800,000 であったが、当期において見積額を ¥ 24,920,000 に変更した。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

解説

$$\begin{aligned}\text{前期の工事進捗率} &= \text{前期工事原価発生額} \div \text{総工事原価見積額} \\ &= ¥ 1,666,000 \div ¥ 23,800,000 \\ &= 0.07\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{前期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{前期の工事進捗率} \\ &= ¥ 28,000,000 \times 0.07 \\ &= ¥ 1,960,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の工事進捗率} &= (\text{前期と当期の工事原価発生額}) \div \text{変更後総工事原価見積額} \\ &= (¥ 1,666,000 + ¥ 9,548,000) \div ¥ 24,920,000 \\ &= 0.45\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{当期進捗率} - \text{前期完成工事高} \\ &= ¥ 28,000,000 \times 0.45 - ¥ 1,960,000 \\ &= ¥ 10,640,000\end{aligned}$$

「完成工事高に関する仕訳を示しなさい」ですから、答えの仕訳は、

完成工事未収入金 ○○ / 完成工事高 ○○

という形になります。

< 第2問の解説 >

- (1) 当月の賃金支給総額は¥31,530,000であり、所得税¥1,600,000、社会保険料¥4,215,000を控除して現金にて支給される。前月末の未払賃金残高が¥9,356,000で、当月の労務費が¥32,210,000であったとすれば、当月末の未払賃金残高は¥()である。

解説

当月の賃金支給額 = ¥31,530,000

そのうち、¥9,356,000は前月の未払分であるので、当月分としては、

$¥31,530,000 - ¥9,356,000 = ¥22,174,000$ しか払っていない。

当月の労務費は¥32,210,000なので、

$¥32,210,000 - ¥22,174,000 = ¥10,036,000$ が未払となります。

なお、「所得税¥1,600,000、社会保険料¥4,215,000を控除して現金にて支給される。」という一文は、解答に全く関係ありません。

(2) 期末にX銀行の当座預金の残高証明書を入手したところ、¥1,280,000 であり、当社の勘定残高とは¥ () の差異が生じていた。そこで、差異分析を行ったところ、次の事実が判明した。

- ① 決算日に現金 ¥5,000 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。
- ② 備品購入代金の決済のため振り出した小切手 ¥15,000 が、相手先に未渡しであった。
- ③ 借入金の利息 ¥2,000 が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。
- ④ 材料の仕入先に対して振り出していた小切手 ¥18,000 がまだ銀行に呈示されていなかった。

解説

銀行残高 = ¥1,280,000

当社残高 = ¥1,280,000 + ? とします。

①は銀行側が処理することなので、

銀行残高 = ¥1,280,000 + ¥5,000

当社残高 = ¥1,280,000 + ?

②は当社で処理することなので、

銀行残高 = ¥1,280,000 + ¥5,000

当社残高 = ¥1,280,000 + ? + ¥15,000

③は当社で処理することなので、

銀行残高 = ¥1,280,000 + ¥5,000

当社残高 = ¥1,280,000 + ? + ¥15,000 - ¥2,000

④は銀行側が処理することなので、

銀行残高 = ¥1,280,000 + ¥5,000 - ¥18,000

当社残高 = ¥1,280,000 + ? + ¥15,000 - ¥2,000

以上を整理して?を求めると、

$¥1,280,000 + ? + ¥15,000 - ¥2,000 = ¥1,280,000 + ¥5,000 - ¥18,000$

$¥1,293,000 + ? = ¥1,267,000$

$? = -¥26,000$ となります。

(3) 工事用機械（取得価額 ¥ 12,500,000、残存価額ゼロ、耐用年数 8 年）を 20×1 年 1 月 1 日に取得し定額法で償却してきたが、20×5 年 12 月 31 日において ¥ 5,000,000 で売却した。このときの固定資産売却損益は ¥ （ ）である。

解説

$$\begin{aligned}\text{この機械の 1 年あたりの償却額} &= ¥ 12,500,000 \div 8 \text{ 年} \\ &= ¥ 1,562,500\end{aligned}$$

20×1 年 1 月 1 日から 20×5 年 12 月 31 日まで、5 回償却しているので、売却時の簿価は

$$¥ 12,500,000 - (¥ 1,562,500 \times 5) = ¥ 4,687,500$$

¥ 4,687,500 のものを ¥ 5,000,000 で売ったのですから、

$$¥ 5,000,000 - ¥ 4,687,500 = ¥ 312,500 \text{ の収益となります。}$$

(4) 前期に倉庫（取得価額 ¥ 3,500,000、減価償却累計額 ¥ 2,500,000）を焼失した。同倉庫には火災保険が付しており、査定中となっていたが、当期に保険会社から正式な査定を受け、現金 ¥ （ ）を受け取ったため、保険差益 ¥ 200,000 を計上した。

解説

$$¥ 3,500,000 - ¥ 2,500,000 = ¥ 1,000,000$$

¥ 1,000,000 の倉庫を失って、¥ 200,000 の収益が出るだけの現金を受け取ったのですから、その額は、

$$¥ 1,000,000 + ¥ 200,000 = ¥ 1,200,000 \text{ となります。}$$

< 第3問の解説 >

現場技術者に対する従業員給料手当（工事間接費）に関する次の<資料>に基づいて、下記の問に解答しなさい。

<資料>

- | | |
|------------------------|------------------|
| (1) 当会計期間の従業員給料手当予算額 | ¥ 78,660,000 |
| (2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 | 34,200 時間 |
| (3) 当月の工事現場管理実際作業時間 | No.101 工事 350 時間 |
| | No.201 工事 240 時間 |
| | その他の工事 2,100 時間 |
| (4) 当月の従業員給料手当実際発生額 | 総額 ¥ 6,200,000 |

問1 当会計期間の予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

解説

$$¥ 78,660,000 \div 34,200 \text{ 時間} = ¥ 2,300 / \text{時間}$$

問2 当月の No.201 工事への予定配賦額を計算しなさい。

解説

$$¥ 2,300 \times 240 \text{ 時間} = ¥ 552,000$$

問3 当月の配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

解説

$$\begin{aligned} \text{予定} &= (350 + 240 + 2,100) \text{ 時間} \times ¥ 2,300 = ¥ 6,187,000 \\ \text{実際} &= ¥ 6,200,000 \end{aligned}$$

¥ 6,187,000 でいいと思っていたら、¥ 6,200,000 も必要だった。
ということで、¥ 6,200,000 - ¥ 6,187,000 = ¥ 13,000 も余計な費用がかかった。

費用のホームポジションは借方なので、借方差異となります。

< 第4問の解説>

問1 以下の文章の（ ）に入れるべき最も適切な用語を下記の<用語群>の中から選び、記号（A～G）で解答しなさい。

部門共通費の配賦基準は、その性質によって、（ 1 ）配賦基準（動力使用量など）、（ 2 ）配賦基準（作業時間など）、（ 3 ）配賦基準（建物専有面積など）に分類することができる。また、その単一性によって、単一配賦基準、複合配賦基準に分類することができ、複合配賦基準の具体的な例としては、（ 4 ）などがある。

<用語群>

A 規模 B 運搬回数 C サービス量 D 重量×運搬回数
E 費目一括 F 従業員数 G 活動量

解説

この問題は、建設業経理士としての知識を問うものというより、日本語の問題のような・・・

（3）は、建物専有面積ですから、 A 規模

（4）は、複合配賦基準が用語群の中に D 重量×運搬回数 しかありません。

（2）は、作業時間→どれだけ動いたか G 活動量

（1）は、動力使用量→どれだけ電力を使用したか C サービス量

ということでしょうか。

・・・問題を作成された方が、何とか今までとは違う問題を作ろうと苦心されている様子が伺われます。^^；

問2

■まず、資料3より、各工事の直接材料費を計算します。

9月1日	在庫	: @220×800 kg	
9月2日	No.801	: @220×400 kg	= ￥88,000
	在庫	: @220×400 kg	
9月5日	在庫	: @220×400 kg、@250×1,600 kg	
9月9日	No.901	: @220×400 kg + @250×800 kg	= ￥288,000
	在庫	: @250×800 kg	
9月15日	No.701	: @250×600 kg	= ￥150,000
	在庫	: @250×200 kg	
9月22日	在庫	: @250×200 kg、@180×1,200 kg	
9月26日	No.901	: @250×200 kg + @180×200 kg	= ￥86,000
	在庫	: @180×1,000 kg	
9月27日	No.902	: @180×500 kg	= ￥90,000
以上より、			
	No.701	￥150,000	
	No.801	￥88,000	
	No.901	￥288,000 + ￥86,000 = ￥374,000	
	No.902	￥90,000	

完成工事原価報告書に記載する材料費は、完成した工事の分だけですので、No.902 は含みません。

資料2の未成工事支出金を加えて、報告書に記載する材料費は、
 $¥150,000 + ¥88,000 + ¥374,000 + ¥218,000 + ¥171,000 = ¥1,001,000$
となります。

■労務費と外注費については、資料2、資料4より、

労務費

$¥482,000 + ¥591,000 + ¥450,000 + ¥513,000 + ¥819,000 = ¥2,855,000$

外注費

$¥790,000 + ¥621,000 + ¥1,120,000 + ¥2,321,000 + ¥1,523,000 = ¥6,375,000$

となります。

- 経費について、資料5より工事間接費を求めます。報告書には、工事が完成していないNo.902を含めないことに注意しましょう。

甲部門

No.701	:	¥ 150,000	×	3%	=	¥ 4,500
No.801	:	¥ 88,000	×	3%	=	¥ 2,640
No.901	:	¥ 374,000	×	3%	=	¥ 11,220
No.902	:	¥ 90,000	×	3%	=	¥ 2,700
甲部門合計		:				¥ 21,060

乙部門

No.701	:	15 時間	×	¥ 2,200	=	¥ 33,000
No.801	:	32 時間	×	¥ 2,200	=	¥ 70,400
No.901	:	124 時間	×	¥ 2,200	=	¥ 272,800
No.902	:	29 時間	×	¥ 2,200	=	¥ 63,800
乙部門合計		:				¥ 440,000

資料2、資料4ともあわせて、

No.701	:	¥ 192,000 + ¥ 290,000 + ¥ 4,500 + ¥ 33,000	=	¥ 519,500
No.801	:	¥ 132,000 + ¥ 385,000 + ¥ 2,640 + ¥ 70,400	=	¥ 590,040
No.901	:	¥ 302,000 + ¥ 11,220 + ¥ 272,800	=	¥ 586,020
合計	:	¥ 1,695,560	となります。	

- 工事間接費配賦差異勘定の月末残高について

資料2より、月初の時点で	甲部門	¥ 5,600 (借方残高)
	乙部門	¥ 2,300 (貸方残高)

資料5と上記の計算結果より、当月の配賦差異は、

甲部門:	実際 ¥ 20,000	−	予定 ¥ 21,060	=	△ ¥ 1,060 (貸方残高)
乙部門:	実際 ¥ 441,000	−	予定 ¥ 440,000	=	¥ 1,000 (借方残高)

月末時点で

甲部門:	¥ 5,600 (借方残高) − ¥ 1,060 (貸方残高)	=	¥ 4,540 (借方残高)
乙部門:	¥ 2,300 (貸方残高) − ¥ 1,000 (借方残高)	=	¥ 1,300 (貸方残高)

あわせて、¥ 3,240 の借方残高となります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 期末における現金帳簿残高は¥23,500 であるが、実際の手元有高は¥22,800 であった。原因は不明である。

帳簿残高を実際にあわせなければいけませんので、
 $¥23,500 - ¥22,800 = ¥700$ 帳簿を減らして調整します。

その際、「原因は不明」とのことなので、『雑損失』勘定を使います。

雑損失 700 / 現金 700

- (2) 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,200 について未処理である。

「すくい出し方式」とは、いったん全部『未成工事支出金』勘定で処理しておいて、使わなかった分を後から元に戻す方式のことです。

ここでは、¥1,200 を『材料貯蔵品』勘定に戻してあげます。

材料貯蔵品 1,200 / 未成工事支出金 1,200

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

① ¥900 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。

② ¥31,700 は法人税等の中間納付額である。

① について

3か月で¥900 なら1か月分は¥300 なので、¥300 だけ『前払費用』勘定で処理します。

支払利息	600	／	仮払金	900
前払費用	300	／		

②については(11)を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中の固定資産の増減取引は③のみである。

①機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥45,000

なお、月次原価計算において、月額￥3,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥60,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3 年 減価償却方法 定額法

③ 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。

当期首に完成した本社事務所

取得原価 ￥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 24 年 減価償却方法 定額法

① について

「月額￥3,500 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、
 $¥3,500 \times 12 \text{ か月} = ¥42,000$ を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は￥45,000 なので、差額の￥3,000、追加計上します。

未成工事支出金 3,000 / 機械装置減価償却累計額 3,000

② について

定額法での減価償却なので、

減価償却費 = 取得原価 ÷ 耐用年数
= $60,000 \div 3 = 20,000$

備品減価償却費 20,000 / 備品減価償却累計額 20,000

③について

まず、「適切な科目に振替えた上で」とあるので、

建物 48,000 / 建設仮勘定 48,000

さらに、定額法での減価償却なので、

減価償却費 = 取得原価 ÷ 耐用年数 = $48,000 \div 24 = 2,000$
建物減価償却費 2,000 / 建物減価償却累計額 2,000

(5) 仮受金の期末残高 ¥ 12,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

何だか分からないけど、¥ 12,000 受け取ったということで、

現金など 12,000 / 仮受金 12,000

という仕訳をしていたということなので、適正な勘定科目でこれを取り消す仕訳をします。

仮受金 12,000 / 完成工事未収入金 12,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、(5) の仕訳もふまえて、

『受取手形』 + 『完成工事未収入金』
= ¥ 255,000 + ¥ 457,000 - ¥ 12,000 = ¥ 700,000

この 1.2% ですから、¥ 700,000 × 1.2% = ¥ 8,400 を計上します。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥ 8,000 ありますので、整理仕訳は、
¥ 8,400 - ¥ 8,000 = ¥ 400

貸倒引当金繰入額 400 / 貸倒引当金 400

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥ 9,583,000 なので、

9,583,000 × 0.2% = ¥ 19,166 を計上します。

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥ 19,000 計上されていますので、
差額の、¥ 19,166 - ¥ 19,000 = ¥ 166 追加計上します。

未成工事支出金 166 / 完成工事補償引当金 166

- (8) 賞与引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 5,000、現場作業員について ¥ 13,500 である。

精算表に『賞与引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

退職給付引当金繰入額	5,000	／	退職給付引当金	5,000
未成工事支出金	13,500	／	退職給付引当金	13,500

- (9) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 3,200、現場作業員について ¥ 9,300 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

退職給付引当金繰入額	3,200	／	退職給付引当金	3,200
未成工事支出金	9,300	／	退職給付引当金	9,300

(10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥112,300 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	151,900	整理事項 (2)	1,200
整理事項 (4)	3,000		
整理事項 (7)	166		
整理事項 (8)	13,500		
整理事項 (9)	9,300		

ここで、次期繰越額が¥112,300 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	151,900	整理事項 (2)	1,200
整理事項 (4)	3,000		
整理事項 (7)	166		
整理事項 (8)	13,500	完成工事原価	64,366
整理事項 (9)	9,300		
		次期繰越	112,300

差額の¥64,366 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 64,366 / 未成工事支出金 64,366

(11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30% を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥9,600,280

総費用 = ￥9,480,266

税引前当期純利益 = 総収益－総費用 = ￥120,014

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%
= 120,014 × 30%
= 36,004

税額が￥36,004 と確定しました。

このうち、決算整理事項（3）より、￥31,700 はすでに支払っていますので、
36,004 - 31,700 = ￥4,304 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	36,004	／	仮払金	31,700	
			／	未払法人税等	4,304

以上の結果から、￥84,010 の当期純利益が計上されます。